2025年２月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年４月10日

上場会社名　株式会社　大　和　　上場取引所　東
コード番号　8247　ＵＲＬ　http://www.daiwa-dp.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）宮　二朗
問合せ先責任者　（役職名）経営戦略本部 財務部長　（氏名）長嶋　和生　ＴＥＬ　(076)220-1100

定時株主総会開催予定日　2025年５月22日　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　2025年５月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年２月期の連結業績（2024年３月１日～2025年２月28日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年２月期	16,434	△0.6	195	△11.9	142	△49.8	192	△70.5
2024年２月期	16,537	4.3	222	115.2	283	105.4	652	820.3

（注）包括利益　2025年２月期　846百万円　（△11.1%）　2024年２月期　952百万円　（300.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年２月期	34.33	―	3.9	0.5	1.2
2024年２月期	116.30	―	16.3	1.0	1.3

（参考）持分法投資損益　2025年２月期　4百万円　2024年２月期　1百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年２月期	27,402	5,329	19.4	950.19
2024年２月期	27,602	4,483	16.2	799.20

（参考）自己資本　2025年２月期　5,329百万円　2024年２月期　4,483百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年２月期	665	△269	△804	1,897
2024年２月期	410	△203	△232	2,305

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年２月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2025年２月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年２月期（予想）	―	0.00	―	―	―		―	

（注）2026年２月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

３．2026年２月期の連結業績予想（2025年３月１日～2026年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円,	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	8,200	0.1	150	18.3	100	△26.6	50	△68.7	8.91
通期	16,500	0.4	320	63.4	150	5.6	100	△48.1	17.83

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年２月期	6,003,400株	2024年２月期	6,003,400株
② 期末自己株式数	2025年２月期	394,233株	2024年２月期	393,791株
③ 期中平均株式数	2025年２月期	5,609,388株	2024年２月期	5,609,801株

（参考）個別業績の概要

１．2025年２月期の個別業績（2024年３月１日～2025年２月28日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年２月期	13,996	△1.7	309	△25.9	106	△63.1	175	△74.3
2024年２月期	14,236	3.2	417	12.3	288	37.0	682	205.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年２月期	31.20	―
2024年２月期	121.58	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年２月期	22,642	3,555	15.7	633.85
2024年２月期	22,753	2,786	12.2	496.66

（参考）自己資本　2025年２月期　3,555百万円　2024年２月期　2,786百万円

２．2026年２月期の個別業績予想（2025年３月１日～2026年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	7,050	0.0	150	△14.7	100	△8.3	50	△64.6	8.91
通期	14,000	0.0	320	3.5	150	40.9	100	△42.9	17.83

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
業績予想に関しましては、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況　(1)当期の経営成績の概況」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 12
（会計方針の変更） …… 13
（追加情報） …… 13
（連結貸借対照表に関する注記） …… 14
（連結損益計算書に関する注記） …… 14
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 15
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 15
（セグメント情報等の注記） …… 16
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
４．個別財務諸表及び主な注記 …… 19
（１）貸借対照表 …… 19
（２）損益計算書 …… 22
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 25
（継続企業の前提に関する注記） …… 25
（財務諸表作成の基本となる重要な事項） …… 25
（会計方針の変更） …… 26
（追加情報） …… 26
（貸借対照表に関する注記） …… 26
（損益計算書に関する注記） …… 27
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
（個別店別・商品別売上高） …… 28

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかに回復基調が続く一方で、物価高騰に伴う消費マインドの冷え込み等から、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

百貨店業界におきましては、大都市圏においてはインバウンド需要の拡大や富裕層の活発な消費により好調な推移となりましたが、地方都市においてはこうした実感に乏しい状況となりました。

この期間、当社企業グループにおきましては、主力の百貨店業では、収益認識基準での売上高は減収となりましたものの、総額売上高は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高１６４億３千４百万円、営業利益１億９千５百万円、経常利益１億４千２百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は１億９千２百万円となりました。

［百貨店業］

百貨店業におきましては、重点顧客層の深掘りと次世代顧客層の獲得に向け、地域では当社にしかできない品揃えや営業企画の開発強化に取組んで参りました。

香林坊店では、昨年１１月に北陸では初めて、英国の高級フレグランス＆ライフスタイルブランド「ジョーマローンロンドン」を１階に導入し、高感度の顧客ニーズに対応するとともに、本年２月には、北陸初となる福岡の人気和菓子店「鈴懸」の実演販売会を期間限定で開催し、連日多くのお客様で賑わいました。

富山店におきましても、本物志向の顧客ニーズに対応すべく、昨年１１月に富山県初出店となる高級家具「匠大塚」を導入するとともに、富山地区では当社にしかできないブランド企画を連打するなど、グレード感ある品揃え、企画開発に努めて参りました。

また、本年２月には、香林坊店・富山店協同で地元現代美術作家「中村元風展」に取組み、大きな成果に繋げる等、地域に密着した営業活動にも注力してきました。

売上高につきましては、総額売上高では僅かながらも増収となりました。

利益面につきましては、情報システムの更新等、将来に向けた投資に伴う償却費用等が増加しました結果、売上高１３９億９千６百万円、経常利益１億１千５百万円となりました。

［ホテル業］

ホテル業につきましては、売上高１２億４千５百万円、経常損失３千６百万円となりました。

［その他事業］

その他事業では、売上高１６億８千８百万円、経常利益６千５百万円となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、当社を取り巻く経営環境は、インバウンドや北陸新幹線延伸効果による交流人口の増加や実質賃金の改善に期待が高まる一方で、大都市圏への消費流出や顧客の節約志向が更に強まるなど、消費動向の先行きは不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社企業グループといたしましては、売上高拡大に向けた営業強化策を推進するとともに更なる経営効率の改善に努め、収益力の回復に取組んで参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高１６５億円、営業利益３億２千万円、経常利益１億５千万円、親会社株主に帰属する当期純利益１億円を予想しております。

また、個別業績につきましては、売上高１４０億円、営業利益３億２千万円、経常利益１億５千万円、当期純利益１億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、２７４億２百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億９千９百万円減少しました。

また、負債については、２２０億７千２百万円で、前連結会計年度末に比べ１０億４千６百万円減少しました。

純資産については、５３億２千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億４千６百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、６億６千５百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、２億６千９百万円の減少となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、８億４百万円の減少となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、１８億９千７百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 ２月期	2022年 ２月期	2023年 ２月期	2024年 ２月期	2025年 ２月期
自己資本比率（%）	11.3	11.1	13.0	16.2	19.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	5.4	7.2	8.9	10.0	8.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	6.0	－	15.4	20.8	11.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	10.7	－	4.8	3.4	5.1

自己資本比率　　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　　：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2022年２月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に判断し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、今後の業績動向等も見据えて慎重に検討して参りますので、現時点では未定といたしております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは日本基準を適用しております。なお、ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年２月29日）	当連結会計年度 （2025年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,184	1,897,357
受取手形	13,893	12,642
売掛金	2,121,804	1,702,449
商品及び製品	1,402,157	1,419,989
仕掛品	14,086	16,928
原材料及び貯蔵品	41,179	47,729
その他	517,956	538,015
貸倒引当金	△4,377	△3,977
流動資産合計	6,461,885	5,631,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,922,110	24,107,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,750,405	△17,324,777
建物及び構築物（純額）	7,171,705	6,783,177
機械装置及び運搬具	750,088	675,237
減価償却累計額	△724,828	△624,332
機械装置及び運搬具（純額）	25,260	50,904
土地	8,265,239	8,265,239
その他	1,797,001	1,912,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,343,929	△1,415,944
その他（純額）	453,072	496,382
有形固定資産合計	15,915,277	15,595,704
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウエア	26,280	392,019
ソフトウエア仮勘定	225,764	－
無形固定資産合計	253,617	393,592
投資その他の資産		
投資有価証券	2,595,033	3,444,715
差入保証金	5,602,729	5,538,536
繰延税金資産	137,375	122,329
その他	212,023	209,165
貸倒引当金	△3,575,300	△3,532,500
投資その他の資産合計	4,971,862	5,782,246
固定資産合計	21,140,758	21,771,543
資産合計	27,602,643	27,402,677

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年２月29日）	当連結会計年度 （2025年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,772,950	2,250,573
契約負債	4,531,106	4,520,598
短期借入金	5,238,897	5,405,122
未払法人税等	16,155	17,700
商品券	710,596	656,762
預り金	2,637,722	2,625,525
賞与引当金	94,000	105,600
商品券等回収損失引当金	222,410	206,960
その他	804,689	894,679
流動負債合計	17,028,526	16,683,521
固定負債		
長期借入金	3,285,085	2,363,537
繰延税金負債	751,961	1,112,096
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,311,214	1,124,097
資産除去債務	154,900	158,308
その他	234,343	277,931
固定負債合計	6,090,932	5,389,398
負債合計	23,119,459	22,072,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,595,438	1,595,438
利益剰余金	1,730,505	1,923,053
自己株式	△595,341	△595,540
株主資本合計	2,830,601	3,022,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778,905	1,373,320
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	2,476	62,283
その他の包括利益累計額合計	1,652,583	2,306,805
純資産合計	4,483,184	5,329,756
負債純資産合計	27,602,643	27,402,677

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
売上高	16,537,318	16,434,068
売上原価	8,063,840	7,801,250
売上総利益	8,473,477	8,632,818
販売費及び一般管理費	8,251,045	8,436,930
営業利益	222,432	195,888
営業外収益		
受取利息	2,681	2,847
受取配当金	61,514	71,180
受取賃貸料	106,696	105,628
長期未回収商品券	448,502	396,481
助成金収入	2,856	－
持分法による投資利益	1,619	4,365
雑収入	59,624	42,096
営業外収益合計	683,494	622,599
営業外費用		
支払利息	121,081	130,407
減価償却費	106,588	106,531
商品券等回収損失引当金繰入額	129,532	128,304
旧商品券回収	195,612	231,401
雑損失	70,024	79,824
営業外費用合計	622,839	676,469
経常利益	283,087	142,018
特別利益		
投資有価証券売却益	229,434	70,431
貸倒引当金戻入額	30,000	40,000
受取保険金	－	20,140
固定資産売却益	10,000	5,000
特別利益合計	269,434	135,572
特別損失		
固定資産除却損	31,766	47,627
災害による損失	8,406	－
投資有価証券評価損	7,990	－
特別損失合計	48,163	47,627
税金等調整前当期純利益	504,359	229,963
法人税、住民税及び事業税	25,840	16,703
法人税等調整額	△173,893	20,711
法人税等合計	△148,053	37,414
当期純利益	652,412	192,548
親会社株主に帰属する当期純利益	652,412	192,548

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
当期純利益	652,412	192,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303,338	594,415
退職給付に係る調整額	△2,909	59,807
その他の包括利益合計	300,429	654,222
包括利益	952,842	846,770
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	952,842	846,770
非支配株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2023年３月１日　至　2024年２月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,595,438	1,078,092	△595,165	2,178,365
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			652,412		652,412
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	652,412	△176	652,236
当期末残高	100,000	1,595,438	1,730,505	△595,341	2,830,601

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	475,566	871,201	5,385	1,352,153	3,530,518
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					652,412
自己株式の取得					△176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,338		△2,909	300,429	300,429
当期変動額合計	303,338	－	△2,909	300,429	952,665
当期末残高	778,905	871,201	2,476	1,652,583	4,483,184

当連結会計年度（自　2024年３月１日　至　2025年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,595,438	1,730,505	△595,341	2,830,601
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			192,548		192,548
自己株式の取得				△198	△198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	192,548	△198	192,349
当期末残高	100,000	1,595,438	1,923,053	△595,540	3,022,951

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	778,905	871,201	2,476	1,652,583	4,483,184
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					192,548
自己株式の取得					△198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594,415		59,807	654,222	654,222
当期変動額合計	594,415	－	59,807	654,222	846,572
当期末残高	1,373,320	871,201	62,283	2,306,805	5,329,756

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	504,359	229,963
減価償却費	698,545	785,360
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△50,710	△88,344
引当金の増減額（△は減少）	75,507	△47,050
投資有価証券売却損益（△は益）	△229,434	△70,431
固定資産売却益	△10,000	△5,000
受取保険金	－	△20,140
助成金収入	△2,856	△3,910
投資有価証券評価損益（△は益）	7,990	－
固定資産除却損	31,766	47,627
受取利息及び受取配当金	△64,195	△74,027
支払利息	121,081	130,407
持分法による投資損益（△は益）	△1,619	△4,365
売上債権の増減額（△は増加）	△193,006	420,606
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,013	△27,224
仕入債務の増減額（△は減少）	129,155	△522,376
未払消費税等の増減額（△は減少）	△28,416	△16,256
預り金の増減額（△は減少）	△289,563	△66,030
その他の資産の増減額（△は増加）	△134,635	△49,062
その他の負債の増減額（△は減少）	△50,850	113,441
小計	503,102	733,186
利息及び配当金の受取額	64,195	74,027
補助金の受取額	2,856	3,910
利息の支払額	△121,307	△130,407
法人税等の支払額	△38,547	△15,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,300	665,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	－
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△323,165	△208,479
有形固定資産の売却による収入	10,000	6,455
無形固定資産の取得による支出	△232,424	△278,334
無形固定資産の除却による支出	－	△37,871
投資有価証券の売却による収入	317,569	136,334
差入保証金の差入による支出	△8,976	－
差入保証金の回収による収入	30,000	62,604
その他の支出	△4,070	△4,055
その他の収入	7,410	4,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,658	△269,087

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△140,100	△202,183
長期借入れによる収入	550,000	―
長期借入金の返済による支出	△606,471	△553,140
自己株式の取得による支出	△176	△198
リース債務の返済による支出	△35,700	△48,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,448	△804,299
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△25,806	△407,827
現金及び現金同等物の期首残高	2,330,991	2,305,184
現金及び現金同等物の期末残高	2,305,184	1,897,357

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　７社

主要な連結子会社名　㈱大和印刷社、㈱勁草書房、㈱レストランダイワ
㈱大和カーネーションサークル、㈱金沢ニューグランドホテル
大和マネージメントサービス㈱

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社　㈱プロパティマネジメント片町

３．連結子会社の決算日に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品　主として売価還元法による低価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

その他　先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）　主として定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）　定額法（なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。）

③リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③商品券等回収損失引当金

他社でも利用可能な全国百貨店共通商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④子会社における簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社企業グループと顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、百貨店業を主たる事業としており、商品の引渡時点において総額で収益（売上高）を計上しております。

なお、消化仕入等、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益（営業収入）を計上しております。また、当社は会員顧客向けのポイント制度を採用しており、商品の購入に応じて付与するポイントは、将来当社における商品購入時に利用することができるため、付与したポイントを履行義務として識別し、契約負債に計上しております。取引価格は、ポイントの利用及び失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。ポイントの履行義務に配分された取引価格は「契約負債」として計上し、ポイントの利用及び失効に従い収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから短期のうちに受領し、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません

（追加情報）

該当事項はありません

（連結貸借対照表に関する注記）

1　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年２月29日）	当連結会計年度 （2025年２月28日）
建物及び構築物	6,972,953千円	6,599,910千円
土地	7,755,938	7,755,938
投資有価証券	1,374,014	2,181,320
計	16,102,906	16,537,169

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年２月29日）	当連結会計年度 （2025年２月28日）
短期借入金	4,777,433千円	4,923,626千円
長期借入金	2,079,937	1,239,909
計	6,857,370	6,163,535

2　土地の再評価

連結子会社㈱金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

・再評価を行った年月日…2002年２月28日

	前連結会計年度 （2024年２月29日）	当連結会計年度 （2025年２月28日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△913,938千円	△567,359千円

3　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年２月29日）	当連結会計年度 （2025年２月28日）
投資有価証券（株式）	198,719千円	203,085千円

（連結損益計算書に関する注記）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
給料手当	1,859,325千円	1,932,089千円
賃借料	991,296	1,034,213
減価償却費	591,957	678,828

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2023年３月１日　至　2024年２月29日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,003,400	－	－	6,003,400
合計	6,003,400	－	－	6,003,400
自己株式				
普通株式	393,406	385	－	393,791
合計	393,406	385	－	393,791

（注）　普通株式の自己株式の株式数増加385株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

３．配当に関する事項

該当事項なし

当連結会計年度（自　2024年３月１日　至　2025年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,003,400	－	－	6,003,400
合計	6,003,400	－	－	6,003,400
自己株式				
普通株式	393,791	442	－	394,233
合計	393,791	442	－	394,233

（注）　普通株式の自己株式の株式数増加442株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

３．配当に関する事項

該当事項なし

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
現金及び預金勘定	2,355,184千円	1,897,357千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△50,000	－
現金及び現金同等物	2,305,184	1,897,357

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社企業グループでは、上記を基礎とした、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「百貨店業」「ホテル業」「出版業」「飲食業」及び「印刷業」を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2023年３月１日　至　2024年２月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	百貨店業	ホテル業	出版業	飲食業	印刷業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,233,209	1,031,730	718,364	347,650	200,097	16,531,051	6,266	16,537,318	－	16,537,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,986	66,626	－	－	220,844	290,456	4,200	294,656	△294,656	－
計	14,236,195	1,098,356	718,364	347,650	420,942	16,821,508	10,466	16,831,975	△294,656	16,537,318
セグメント利益又は損失（△）	324,683	△129,976	42,219	28,423	18,230	283,580	2,006	285,587	△2,500	283,087
セグメント資産	20,890,123	3,713,225	1,304,319	58,783	343,409	26,309,862	29,038	26,338,901	1,263,741	27,602,643
その他の項目										
減価償却費	600,208	87,324	5,221	55	8,205	701,014	－	701,014	△2,469	698,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329,516	11,645	3,300	387	490	345,339	－	345,339	－	345,339

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材サービス業他を含んでおります。

２．(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,500千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,263,741千円は、セグメント間の債権債務の消去等△1,331,292千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,595,033千円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2024年３月１日　至　2025年２月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	百貨店業	ホテル業	出版業	飲食業	印刷業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,993,095	1,147,368	706,952	338,445	217,469	16,403,331	30,737	16,434,068	－	16,434,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,029	98,141	－	－	190,384	291,556	204,842	496,398	△496,398	－
計	13,996,124	1,245,510	706,952	338,445	407,854	16,694,887	235,579	16,930,467	△496,398	16,434,068
セグメント利益又は損失（△）	115,537	△36,841	24,834	12,195	18,502	134,228	10,289	144,518	△2,500	142,018
セグメント資産	19,924,330	3,623,777	1,299,413	54,331	499,879	25,401,733	69,906	25,471,640	1,931,037	27,402,677
その他の項目										
減価償却費	686,916	87,013	5,605	101	10,786	790,423	－	790,423	△5,063	785,360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	797,511	19,145	1,048	845	30,820	849,370	－	849,370	－	849,370

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材サービス業他を含んでおります。

２．(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,500千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,931,037千円は、セグメント間の債権債務の消去等△1,513,678千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,444,715千円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、従来「その他」に含まれていた「印刷業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）		当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）	
１株当たり純資産額	799.20円	１株当たり純資産額	950.19円
１株当たり当期純利益	116.30円	１株当たり当期純利益	34.33円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当連結会計年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	652,412	192,548
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	652,412	192,548
期中平均株式数（株）	5,609,801	5,609,388

（重要な後発事象）

該当事項はありません

開示の省略

なお、上記以外の注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

４．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年２月29日）	当事業年度 （2025年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,631	1,254,729
受取手形	3,674	3,018
売掛金	1,695,499	1,341,114
商品	1,287,212	1,273,931
貯蔵品	13,208	18,667
前払費用	105,173	106,192
未収入金	33,570	70,508
その他	296,227	272,866
貸倒引当金	△1,600	△1,200
流動資産合計	5,134,598	4,339,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,771,497	5,437,432
車両運搬具	3,729	6,950
工具、器具及び備品	369,175	430,731
土地	5,999,996	5,999,996
有形固定資産合計	12,144,398	11,875,111
無形固定資産		
ソフトウエア	17,177	384,802
ソフトウエア仮勘定	225,764	－
無形固定資産合計	242,942	384,802
投資その他の資産		
投資有価証券	2,385,155	3,230,613
関係会社株式	475,500	475,500
関係会社長期貸付金	1,288,000	1,268,000
差入保証金	5,230,667	5,177,034
その他	147,751	144,209
貸倒引当金	△4,295,310	△4,252,510
投資その他の資産合計	5,231,763	6,042,846
固定資産合計	17,619,104	18,302,760
資産合計	22,753,702	22,642,589

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年２月29日）	当事業年度 （2025年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,825	－
買掛金	2,519,578	2,112,828
契約負債	195,668	192,328
短期借入金	3,537,399	3,342,498
１年内返済予定の長期借入金	491,652	840,028
リース債務	25,169	39,350
未払金	108,799	103,389
未払消費税等	22,100	－
未払法人税等	8,735	8,735
未払事業所税	35,200	35,200
未払費用	252,957	288,707
前受金	93,389	16,245
商品券	710,596	656,762
預り金	7,355,834	7,351,817
賞与引当金	72,000	84,000
設備関係支払手形	7,266	65,181
商品券回収損失引当金	222,410	206,960
その他	18,248	45,384
流動負債合計	15,717,829	15,389,416
固定負債		
長期借入金	2,079,937	1,239,909
リース債務	90,604	134,750
繰延税金負債	750,304	1,079,231
退職給付引当金	1,100,455	1,012,111
資産除去債務	148,681	151,952
その他	79,850	79,850
固定負債合計	4,249,832	3,697,805
負債合計	19,967,662	19,087,221

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年２月29日）	当事業年度 （2025年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,151,981	1,151,981
その他資本剰余金	443,456	443,456
資本剰余金合計	1,595,438	1,595,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	907,028	1,082,044
利益剰余金合計	907,028	1,082,044
自己株式	△595,341	△595,540
株主資本合計	2,007,124	2,181,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	778,915	1,373,424
評価・換算差額等合計	778,915	1,373,424
純資産合計	2,786,040	3,555,367
負債純資産合計	22,753,702	22,642,589

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当事業年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
売上高	14,236,195	13,996,124
売上原価	7,053,844	6,783,319
売上総利益	7,182,350	7,212,804
販売費及び一般管理費	6,764,821	6,903,495
営業利益	417,528	309,309
営業外収益		
受取利息	10,820	10,516
受取配当金	63,309	72,973
受取賃貸料	116,699	117,445
長期未回収商品券	116,802	88,930
関係会社事業損失引当金戻入額	12,059	－
雑収入	72,306	40,250
営業外収益合計	391,998	330,115
営業外費用		
支払利息	215,622	224,852
減価償却費	115,396	115,281
商品券回収損失引当金繰入額	124,406	122,442
雑損失	65,462	70,409
営業外費用合計	520,887	532,984
経常利益	288,639	106,440
特別利益		
投資有価証券売却益	229,434	70,431
貸倒引当金戻入額	30,000	40,000
受取保険金	－	20,140
特別利益合計	259,434	130,572
特別損失		
固定資産除却損	31,766	47,627
災害による損失	8,406	－
投資有価証券評価損	7,990	－
特別損失合計	48,163	47,627
税引前当期純利益	499,910	189,385
法人税、住民税及び事業税	8,519	8,735
法人税等調整額	△190,653	5,633
法人税等合計	△182,133	14,368
当期純利益	682,044	175,016

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2023年３月１日　至　2024年２月29日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	224,983	224,983	△595,165
当期変動額							
当期純利益				－	682,044	682,044	
自己株式の取得				－		－	△176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－		－	
当期変動額合計	－	－	－	－	682,044	682,044	△176
当期末残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	907,028	907,028	△595,341

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,325,256	475,590	475,590	1,800,846
当期変動額				
当期純利益	682,044			682,044
自己株式の取得	△176			△176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	303,325	303,325	303,325
当期変動額合計	681,868	303,325	303,325	985,193
当期末残高	2,007,124	778,915	778,915	2,786,040

当事業年度（自　2024年３月１日　至　2025年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	907,028	907,028	△595,341
当期変動額							
当期純利益				－	175,016	175,016	
自己株式の取得				－		－	△198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－		－	
当期変動額合計	－	－	－	－	175,016	175,016	△198
当期末残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	1,082,044	1,082,044	△595,540

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,007,124	778,915	778,915	2,786,040
当期変動額				
当期純利益	175,016			175,016
自己株式の取得	△198			△198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	594,508	594,508	594,508
当期変動額合計	174,818	594,508	594,508	769,326
当期末残高	2,181,942	1,373,424	1,373,424	3,555,367

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません

（財務諸表作成の基本となる重要な事項）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの　　移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品　　売価還元法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　定額法

無形固定資産（リース資産を除く）　定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております）

リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(4) 商品券回収損失引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

５．消費税等の会計処理

税抜方式によっております

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結財務諸表と異なっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません

（追加情報）

該当事項はありません

（貸借対照表に関する注記）

1　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 （2024年２月29日）	当事業年度 （2025年２月28日）
建物	5,706,945千円	5,382,178千円
土地	5,871,579	5,871,579
投資有価証券	1,374,014	2,181,320
計	12,952,538	13,435,077

担保付債務は次の通りであります。

	前事業年度 （2024年２月29日）	当事業年度 （2025年２月28日）
短期借入金	4,029,051千円	4,182,526千円
長期借入金	2,079,937	1,239,909
計	6,108,988	5,422,435

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 （2024年２月29日）	当事業年度 （2025年２月28日）
短期金銭債権	7,835千円	9,179千円
長期金銭債権	1,288,000	1,268,000
短期金銭債務	7,358,136	7,371,890

3　偶発債務

①　下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っております。

前事業年度 （2024年２月29日）		当事業年度 （2025年２月28日）
㈱金沢ニューグランドホテル	748,382千円	741,100千円

②　下記の連結子会社の前受金業務保証金供託に対して、次の連帯保証を行っております。

前事業年度 （2024年２月29日）		当事業年度 （2025年２月28日）
㈱大和カーネーションサークル	3,262,000千円	3,278,000千円

（損益計算書に関する注記）

1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当事業年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
給料及び手当	1,438,828千円	1,471,922千円
賃借料	815,729	866,132
減価償却費	488,012	574,906

2　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当事業年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
営業取引による取引高		
売上高	2,986千円	3,029千円
営業費用	1,030,689	1,242,186
営業取引以外の取引による取引高	195,202	195,639

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）		当事業年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）	
１株当たり純資産額	496.66円	１株当たり純資産額	633.85円
１株当たり当期純利益	121.58円	１株当たり当期純利益	31.20円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2023年３月１日 至　2024年２月29日）	当事業年度 （自　2024年３月１日 至　2025年２月28日）
当期純利益（千円）	682,044	175,016
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	682,044	175,016
期中平均株式数（株）	5,609,801	5,609,388

（重要な後発事象）

該当事項はありません

（個別　店別・商品別売上高）

（店別売上高）

（単位：百万円,％）

期別 店別	前事業年度 （自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日）		当事業年度 （自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）		対前期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
香林坊店	22,157	56.9	22,890	58.6	732	3.3
富山店	16,753	43.1	16,155	41.4	△597	△3.6
合計	38,910	100.0	39,046	100.0	135	0.3

※店別売上高の金額は、「収益認識に関する会計基準」を適用する前の総額売上高で記載しております。

（商品別売上高）

（単位：百万円,％）

期別 商品別	前事業年度 （自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日）		当事業年度 （自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日）		対前期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
衣料品	9,432	24.2	9,262	23.7	△170	△1.8
身回品	6,090	15.7	5,807	14.9	△282	△4.6
雑貨	7,680	19.7	8,827	22.6	1,147	14.9
家庭用品	2,486	6.4	1,830	4.7	△655	△26.4
食料品	11,991	30.8	11,712	30.0	△279	△2.3
その他	1,230	3.2	1,606	4.1	376	30.6
合計	38,910	100.0	39,046	100.0	135	0.3

※商品別売上高の金額は、「収益認識に関する会計基準」を適用する前の総額売上高で記載しております。